

「家族の絆」(第4回)

夫婦協業の家庭を目指して

はじめに

八月号での連載第一回の中で触れたように、二一世紀に生きる高齢者は最後まで働き続けることが求められ、そのために人生の後半では、起業家として生きることが選択肢として考えておきたいと述べました。

「起業」と聞くと、日本人はすぐに事務所を構えて仕事を始めることをイメージしますが、本当はそうではありません。起業家が最も多いアメリカでは、その七五%が一人起業で、しかも男女の比率が六対四なのです(第一表参照)。つまり自宅を事務所にして独立し、それを妻か夫が手伝うという形が一般的なのです。



田中 真澄

ヒューマンスキル研究所所長・社会教育家

【たなか ますみ】1936年福岡県生まれ。59年東京教育大学(現筑波大学)卒業と同時に、日本経済新聞社入社。企画調査部、販売局、社長室、出版部を経て、69年日経マグローヒル社(現日経B P社)に出向、同社調査開発部長兼日経B P販売(現日経B Pマーケティング)取締役営業部長を歴任、79年独立、社会教育家として講演・執筆に活躍中。これまでに6500回を超える講演を行い、併せて78冊の著書がある。
<http://www.pulse-p.co.jp/tanaka/index.asp>

もちろん、同志が共同でNPOなどの機関を設立して事業を行うこともできますし、そうした事例も各地に出てきています。また、どこかのフランチャイズに参加して、その一部のオーナーとして活躍する道もあります。

いずれにしろ、自分の得手を活かして、自分が主体的に仕事をするスタイルを確立できれば、仕事が面白くなりますし、長く続ける可能性も高まります。そのことは、どの世代の人にも言えることです。

二一世紀は人生一〇〇年を前提に、終身現役で生きることが理想の生き方となる時代になっていくでしょう。したがって、昔はサラリーマンが起業家に転身することとは、異常なこととして受け止められま

したが、今や、世界的には起業家を目指すことが国民的課題になりつつあるので
す。

かつて、アメリカの社会予報家・ジョン・ネイスビッツは著書『メガトレンド』（三笠書房）で、「国民総経営者運動」（「アントルプルヌール運動」と言う言葉を使って、国民の多くが最終的には自営業か小企業を営む時代が来ると予言しましたが、その傾向は、日本以外の国では確かなものになりつつあります。

特にアメリカではそうです。ブッシュ大統領は二度目の大統領就任演説の中で、「オーナーシップ社会を築こう！」と呼びかけました。ところが、日本のマスコミはこの呼びかけをあまり熱心に報道しませんでした。そのために、「オーナーシップ社会」という言葉は今後の時代を象徴するものにもかかわらず、日本人の意識にのぼることはありませんでした。そこで私たちは「オーナーシップ社会」をきちんと理解しておきたいものです。

サラリーマンとオーナーの違いを 明確に知っておこう

ブッシュ大統領が提唱したオーナーシップ社会とは、国民一人ひとりが生活を国家に頼るのではなく、各自が自分の責任で生きていく社会を意味しています。つまり、国民に依存から自立の人生を歩む方向で人生を設計して行ってほしいと

いう意図が、この言葉には含まれている
と考えられます。

その意図は、どの先進諸国でも超高齢社会の到来が必至であり、そうなれば国が高齢者の面倒を今のように手厚く見るのは無理になることが分かっていたから
です。そして、その課題を解決するには、国民各自が自己責任で人生を営む方向に舵を切るしかないという推測がなされ
つあるからなのです。

ところが、働く国民の八五％が給与所得者である日本では、オーナーシップに
ついての教育は、高校まではほとんどな
されていません。現在の日本の教育では、サラリーマン（OLを含む）になるため
の教育しかしていないと極言できます。
しかし半世紀前までは、そうではなかつ
たのです。昭和三〇年代前半の当時ま
では、就業者の五〇％は自営業主のオー
ナーでした。そのころまでの日本は、オー
ナーが社会の主役だったのです。

私は昭和三四年に日本経済新聞社に
就職しましたが、その頃までの日経の読
者の多くは自営業主でした。今のように
読者の大半がサラリーマン・学生になつ
たのは、昭和三〇年代後半からのこと
です。したがって、当時の自営業主の人
たちは堂々と生きていました。社会には「将
来はオーナーになるぞ!!」という独立独
歩を夢見る青年たちが大勢いて、彼らの
自立心は旺盛で、全国の街々に活気があ

りました。

その当時の社会の熱気を知っている私
だけに、今の覇気に欠ける日本人の存在
が気になって仕方がないのです。そこで
団体や企業内の研修では、サラリーマン
とオーナーの違いを話し、オーナー魂を
持つように訴えることにしています。

では、その違いとは何でしょうか。サ
ラリーマンとオーナーの根本的な違いは、
前者は労働基準法が適用されて労働条件
が法律で規定されていますが、オーナー
とその同居の家族には同法が適用されま
せん。そのことは同法一一六条に明記さ
れています。つまり、オーナーと家族は、
収入が保障されない代わりに、長時間労
働・休日労働・低賃金労働・年中無休
の条件下で働いても、地元の労働基準監
督署から注意を受けることはないのです。

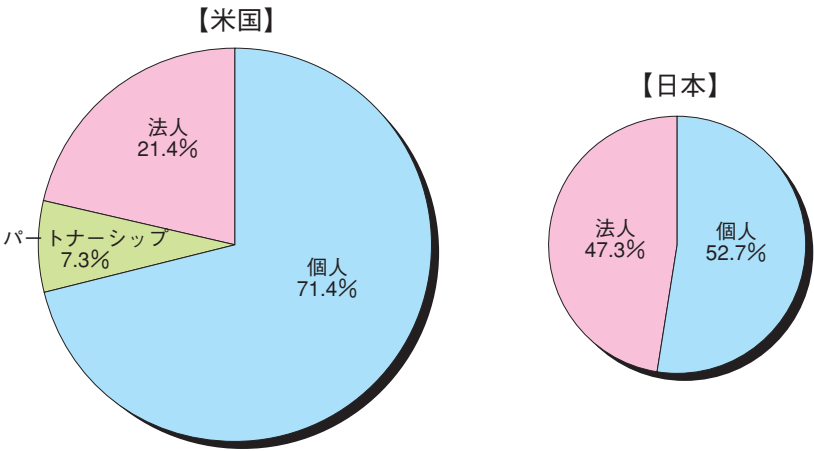
この労働基準法適用外という立場にあ
ることは、オーナーの特典です。この特
典を活用して、オーナーは自由に働くこ
とができるのです。そのことが理解でき
た人は、夫婦で自分たちの好きな事業を
将来は営むぞという夢を抱くことが可能
になります。

知っておきたい個業のメリットと 今後の人生への展望

「個業」は未だ辞書には載っていませ
んが、政府の文書にもインターネットで
も盛んに用いられている言葉です。英語

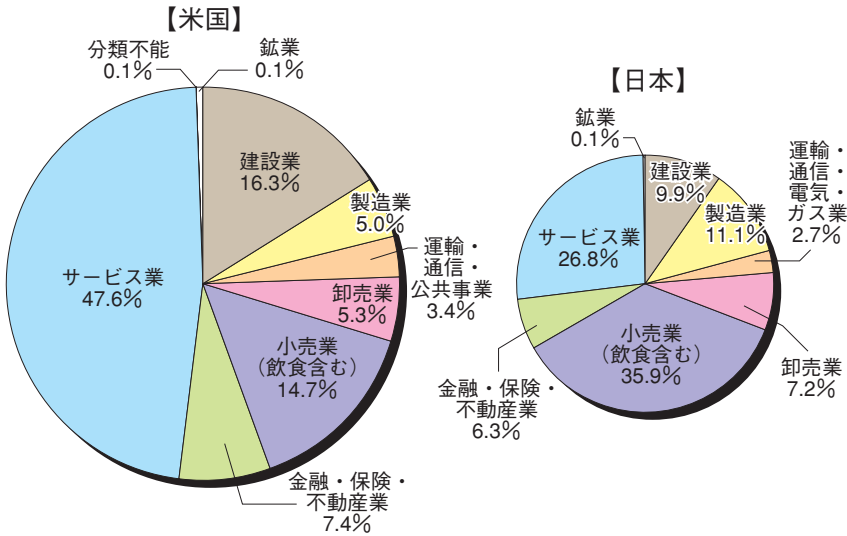
表 1 日米の中小企業比較 (2002 年中小企業基盤整備機構作成資料より)

(1) 法人・個人別割合



※パートナーシップとは、2人以上の個人が共同経営者となって、事業の経営責任を分け合う形態。

(2) 業種別企業数



の S O H O (small office home office) の日本語的表現と言っているでしょう。個人が独立自営の事業を行うことを指すのです。

その多くは家庭を事務所にしています。そうすることによって、家族の協力を得られると同時に、わざわざ事務所を設けることでの余分な出費を防ぐことができます。

では、この個業にはどんなメリットがあるのでしょうか。

第一は、年金の減額がないという特典があります。

例えば、定年後、年金を二〇万円もらえる人が、月給二〇万円で再就職した場合、年金は減額されて九万円になり、収入合計は二九万円になります。一方、再就職しないで法人化しない自営業で純益

が二〇万円あったとすれば、年金は減額されず、収入は四〇万円になります。事業主としての精神的な満足ほかに、金銭的な満足も得られるのです。

第二は、前項で述べた通り、労働基準法の適用を受けないことです。

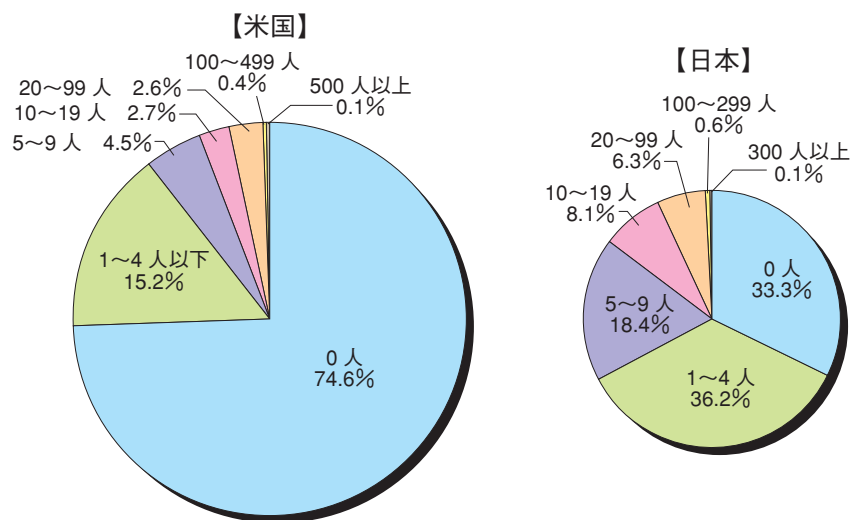
ある知人は在職中に社会保険労務士の資格を取得し、定年後にさっそく自宅を事務所にして仕事を始めました。最初は人の三倍働く覚悟で、年中無休・二四時間労働の精神で頑張りました。その結果、顧客からその勤勉振りが認められ、次々と紹介を得て、わずか三年で多くの有力客に恵まれる事務所になり、サラリーマン時代よりも精神的にはもちろん、経済的にも恵まれる状況を築き上げています。これは本人が事業主の特典をフルに発揮したからできたことです。

第三は、仕事と生活の両立、すなわちワークライフバランスができることです。

勤務先への通勤がなく、時間・場所の制約もなく、自宅に居ながら携帯電話やパソコンを使って即時対応の仕事（テレワーク）ができるのです。

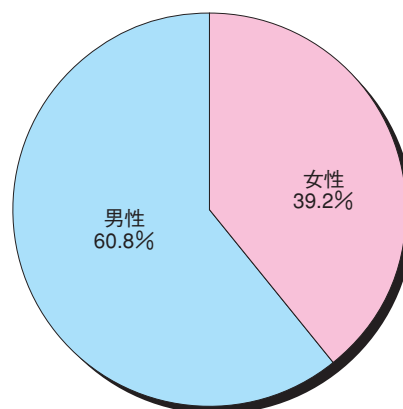
政府内には、二〇一〇年には全就業人口の二〇％はテレワーク人口にしたい考えがありますが、その背景には、企業が自営型のテレワークへのアウトソーシングを図り、競争力を高める戦略があるのです。すでに欧米先進諸国ではそうなりつつあるからです。

(3) 従業員規模別企業数



(4) 所有者の性別割合

【米国（- Self Employed のみ -）】



また個人においても、雇われない生き方は魅力があります。多くのサラリーマンの心の中には「できれば一国一城の主になりたい」という願望があります。その願望を満たすには個業の道を選ぶことです。定年後、長い人生を送らねばならぬ私たちにとって、個業で生きることが真剣に検討する時代がやってきています。それは、換言すれば、サラリーマンだけ

で終わる人生は許されなくなりつつあるということでもあるのです。

老後の不安を打ち消す決め手は何か

昨今のマスコミでは、「老後の不安」を特集した記事や放送番組が目立ちます。それだけ国民の多くが、少子化が進めば現行の年金制度が崩壊し、年金だけ

に頼る老後の生活設計に不安を覚えてきているからです。

わが国では今後、高齢者人口は増加する一方なのに、逆に就業人口は減少していくことを考えると、今の年金制度の存続はこれまでと違って、支給金額は今後、実質的に減額され、しかも、支給開始年齢は現行の六五歳から七〇歳になることも覚悟しておくべきです。

では、この厳しい事態に対処するには、個々の国民はどうすればいいのでしょうか。その答えは、年金を当てにしないで生きていくぞ！という覚悟を抱き、少なくとも定年後は、個業の道を選ぶという生き方の変革を自分の中で起すことです。すなわち、これまでの「老後は余生を楽しむ」という老後観を捨て、定年後もずっと働き続けるぞ！と決心し、その道を若いうちから準備していくことです。

私は、日本経済新聞社に勤めていた時代の昭和四四年（一九六九年）、日経とアメリカ最大の出版社マグロウヒル社との合併で設立した日経マグロウヒル社への第一陣の出向社員となり、一〇年間、アメリカ最先端の情報に触れることができました。

その時に初めて接したのがジェロントロジー（老年学・加齢学）でした。ジェロントロジーとは、これからの人間は長くなる老後をどう生きていくべきかを研究する学問です。この学問は当時のわ

が国では知られていませんでした。私は、この学問が提唱している新しい老後の生き方を学び、これからは、人生の後半をどう過ごすかで、その人の一生は決まること、最高の年金は終身現役であるという考え方を抱けるようになりました。

そして後半の人生に備えて、仕事の合間に勉強し、将来は、日本には未だ存在しないモチベーション・スピーカー（ヤル気を喚起する話を行う講演のプロ）になるという目標を立て、そのために役立つと思われたチャンスはできるだけ活用しました。そうした準備を一〇年間した後、四三歳の時、思い切って日経を中途退社し、自宅を事務所に、秘書は妻になるという形で独立しました。

当時の私は、サラリーマンとして恵まれていた立場を捨て、将来、どうなるか定かでない職業に転身したのですから、周りからはいろいろ批判されたものです。しかし今になってみれば、私の選択は間違っていないことが証明されました。かつての先輩・同僚が定年で現役を去っていく中で、私たち夫婦は夫婦協業の下に、七十一歳の今日も、日々、自分たちの仕事で生きがいを抱きながら生活し、老後の不安を感じることはないからです。

アニマルウェルフェアの研究に学ぶ

アニマルウェルフェアとは、家畜の福

祉（満足すべき生活環境）を科学的にとらえることです。欧米では家畜を養う歴史が古いことから、家畜を研究する学問も盛んです。その研究の中で生まれてきたのが、家畜はどういう環境で養えば、最も肉体的に精神的に幸せな生涯を送れるかというアニマルウェルフェアについての探求でした。

日本は欧米に比べると家畜を養ってきた歴史が浅いだけに、家畜の福祉を科学的に探求する人も機関ありませんでした。ところが世界の約九〇パーセントが加盟している世界家畜保健機構（OIE）がアニマルウェルフェアを重視し、二〇〇五年に世界家畜福祉ガイドラインを決定し、二〇一〇年までに飼育舎、飼育管理の家畜福祉基準を検討することになり、わが国でも、このところ急速にアニマルウェルフェアの研究が進展しています。

わが国のアニマルウェルフェアの第一人者・東北大学大学院教授の佐藤衆介氏は、著書『アニマルウェルフェア』（東京大学出版会）の序文で、動物をどう生かしてやるかを考えるなかで私たちはどう生きるかを問い直したいと提言し、一二三頁で、こう書いています。

「応用動物行動学者は、すべての行動が機械によって代替され、探査することもなく食事が目の前に運ばれてくる安楽な生活ではなく、自らの行動能力をフル

に活用し、食べて、寝て、遊んで、恋をして、子を育てるために大いに働く必要のある生活こそ、動物にとって高いアニマルウェルフェアレベルを保障する『幸せ』な生活であると考えるのである。」

この研究成果は、私たちの人生にも応用できます。家畜と同様に、私たちも完備された住居に住み、定期的に食事が得られる環境にあるからといって幸福とは言えません。

家畜でさえも、自発的に行動し、自分で働き、恋をし、自分で子供を育て、好きな食事をし、主体的に余暇を楽しむことに最も幸せを感じるのですから、人間は、家畜以上に、自分の力で生きていく独立独立の生活にこそ、本当の幸せを見つけられるのです。

その証拠に、起業で成功した人の多くは「もうサラリーマンには戻りたくない」と言います。独立して生活することに人間として本当の喜び・生きがいを感じるからなのです。

独立すれば、生活はできるのだろうかという危機感にさいなまれ続けます。でもその危機感があるからこそ、目の前の仕事に打ち込み、いい仕事をして次の仕事につなげようと努力します。それが結果的に生きがいのある生活になるのです。危機感と同居して生きていくことに生きる素晴らしさが潜んでいるのです。したがって老後を年金だけを頼りに生きてい



明治・大正・昭和、そして平成……。幾多の時代を乗り越え生きてきた百歳を超えるお年寄りたち。厚生労働省によると、百歳以上のお年寄りは年々増え続け、平成18年の調べでは28,000人を超えています。

全国各地の百歳が、いきいきと生きる「いま」にスポットをあて、その元気な姿を、丹念なVTR取材によりユーモアたっぷりに描いてゆきます。

NHK広島局をキーステーションに、全国の百歳の方々からのメッセージを通して、いまの時代に「元気」を届ける番組です。

(出所 NHK広島放送局ホームページより)

くという人生設計は考え直すべきだと思います。

人間の老年の真の幸せとは何かを明確にしておきたい

戦前と戦後の日本を比較して、最も異なることは、戦後は医療・年金などの福祉制度が充実したことだ。戦前は富国強兵政策を第一にしてきたこともあって、

国民の福祉はなおざりにされ、戦前の日本人の多くは年金・健康保険のない生活を強いられました。

しかし、当時の人々は、それが当たり前であると考え、お金や病気で困った時は、隣近所や親戚縁者がお互いに助け合い、経済的には豊かではなくても、精神的には結構楽しい生活を営んでいました。ですから、自分が困って人様から助けをもらった時は、心から感謝の気持ちを抱き、また人様が困っている時は、相互扶助の精神を発揮して助けたものです。

ところが戦後、社会保障制度が充実してくるにしたがい、政府や市町村の生活保障政策に依存し、むしろ生活保障を受ける権利を当然と考え、社会保障の恩恵にあずかることに感謝するどころか、まだ保障は少ないと不平をもちます。相互扶助関係も希薄になってきています。特に大都会の生活では、そのことが顕著です。

老後は社会保障に頼って生きていくことを当然と考えている人たちに、私はいつも世界的な名著である哲学者カール・ヒルティの『幸福論・第三部』（岩波文庫・三六六頁）の次の一節を読むことを勧めるのです。

「最後の息をひきとるまで精神的に深淵として活動をつづけ、ついには神の完

成された器となって『仕事のさなかに』倒れること、これこそ正常な老年の正しい経過であり、また、およそ人生の最も望ましい終結である。（中略）庶民や貧しい人々は、一般に必要なかられて正しい老年を送る。それに反して、『資本家』や『金利生活者』は、このような唯一の、まったく立派な、心から満足を得られる老年をみずから失ってしまう。最も愚かな者は、老年にもならないうちからもう老人ホームに隠遁したり、保養地で暮したりするが、健康さえ得られないのが普通である。健康はただ仕事によってのみ与えられる。」

このヒルティの「死の瞬間まで働き続けることが、心から満足できる老年の過ごし方であり、それがまた最高の健康法である」という提言を、決して忘れないことです。

NHKの人気テレビ番組『百歳バンザイ』（上図参照）は二〇〇二年四月月以来続いていますが、そこに出てくる元気な一〇〇歳の人たちは、全員が大勢の人々の中で仕事をしながら生きています。最後まで世の中に何かの爪あとを残しながら生きることが人間の最も望ましい姿であることをこの番組は訴え続け、またそれに賛同する人々が番組を支え続けています。私たちもぜひ、そういう人生を歩みながら大往生したいものです。